

道路資産のリース取引の記録方法
(企業会計上の処理との関係整理)

第 2 回委員会において、道路資産のリース取引の記録方法に関し、企業会計と SNA の考え方の相違を整理すべきとの指摘があったところ、以下に整理する。

1. 道路資産評価・会計基準検討会^(注)の考え方(別紙 1 参照)

[オペレーティング・リース取引とする理由]

- (1) 貸付料は、必要に応じ 5 年毎に道路会社と独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」という。)間で協定の見直し時に、見直しを行うこととなっており、例えば将来の収益性(とくに交通量の変動)に関するリスク負担を、会社の予測が「不備」として全て会社負担になるとは考えられない。
したがって、ファイナンス・リースには該当しない。
- (2) 巨額の固定資産の減価償却と固定資産に見合う負債の支払利息により、会社の損益に期間的アンバランス問題が生じ、会社の民営化後の業績の推移が不透明になることは避けたい。
- (3) 国際会計基準委員会等で、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をなくし、使用权を認識するという会計方法について、貸付料が一定期間(例えば 5 年間)固定されるなら、このような処理も考えられるかもしれないが、現行の一般の公正妥当と認められた会計基準とはなっていないため、採用できない。

(注) 道路関係四公団民営化に関し、承継する道路資産の評価及び民営化に関わる新組織(機構、会社)における会計基準を検討するため、平成 16 年 1 月に設置。学識経験者、公認会計士、不動産鑑定士からなる。事務局は国土交通省。

2. SNA における考え方(別紙 2 参照)

[ファイナンシャル・リース取引とする理由]

- (1) SNA においては、資産の帰属先は、経済的・実質的な意味において当該資産の所有に係る権利や責任を行使するのは誰かという点により判断される。
具体的には、当該資産の所有に関わるリスク及び報酬の実質的な受け手は誰かという点が重要である。道路資産の所有に関わる様々なリスク及び報酬の中には、借手(道

路会社)にその全てが移転しているとは言い切れないものも含まれるが、総合的にみて、道路資産の所有に関わる様々なリスク及び報酬は借手(道路会社)に移転しているものと判断した。

- (2) 高速道路機構は、実質的には、道路資産とそれに関連する債務を受動的に引き受け、各道路会社から債務返済原資を徴収し、これを債務返済に充てるという管理業務を行っているにすぎない。他方、各道路会社は、道路資産の運用に長期的に携わり、その効率的運用を図るべく、料金設定や提供サービスに工夫を凝らし、資産の状態を良好に保つ等の経営努力を行う。したがって、経済的な意味において、道路資産の所有に係る権利や責任は各道路会社が行使していると考えられる。

(参考) 道路整備・運用の枠組みと、各機関の役割

- ①国土開発幹線自動車道建設会議： 今後の道路整備の骨格に関する審議
(国会議員、学識経験者からなる)
⇒国幹会議の議を経て、国土交通大臣が決定
- ②各道路会社： 道路の建設(コスト削減努力)
⇒各道路会社は、採算性等の観点から建設を拒否することが可能
- ③高速道路機構： 道路の保有・貸付、債務の保有
- ④各道路会社： 道路の管理・運用(効率的運用に向けた経営努力)
- ⑤高速道路機構： 貸付料徴収、債務返済

4. 道路資産の貸付に関する会計処理

オペレーティング・リースとして処理し、会社の開始貸借対照表には、リース資産・負債は計上されず、機構の開始貸借対照表に、道路資産・負債が計上されることとなります。

【用語の解説】

ファイナンス・リース： リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引で、借手が、当該契約に基づき使用する物件（以下「リース物件」という。）からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引を言います。ファイナンス・リースにおいては、貸手においてはリース債権を、借手においてはリース資産とリース債務を計上することとなります。

オペレーティング・リース： ファイナンス・リース取引以外のリース取引を言います。

【考え方】

会社は機構から道路資産を借り受け、貸付料（リース料）を支払って、高速道路を建設、管理、運営することとなりますから、リース取引に相当します。

ここでは、リース取引に係る会計基準^{*1}に従って、当該リース取引の取扱いについて検討しました。リース取引にはファイナンス・リースとオペレーティング・リースがあります。現時点においては、高速道路の建設、管理、運営に関するリスク・インセンティブの仕組みについて決定されておりませんが、全てのリスクをどちらか一方で負うとは考えにくいものがあります。例えば、必要に応じて5年毎に貸付料等に関する会社と機構との間の協定が見直されることになっており、将来の収益性（とくに交通量の変動）に関するリスク負担について、会社の予測が「不備」であったという理由で全てのリスクを会社に負担させることになるとは思えません。このようなことからファイナンス・リースには該当しないものと考えます。

また、会社の民営化後の業績の推移を測定する上で、巨額の固定資産の減価償却と固定資産に見合う負債の支払利息により、会社の損益に期間的アンバランス問題が生じることとなり、かえって、会社の民営化後の事業の業績の推移を不透明なものとしてしまい、できればこのような効果の算入を避けたいと考えます。

国際会計基準委員会等では現在、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をなくし、使用权を認識するという会計方法について検討されております。これによると、貸付料が一定期間（例えば5年間）固定されるならば、当該貸付料を基に算出した使用权を会社に認識する処理方法もあるかもしれません。しかしながら、このような使用权説は、現行の一般に公正妥当と認められた会計基準とはなっていないため、現時点においては採用できません。

以上のような観点から、オペレーティング・リースとして会社にはリース資産・負債は計上されず、機構の貸借対照表に道路資産・負債が計上されることとなります。

^{*1} リース取引に係る会計基準（平成5年6月17日企業会計審議会）：リース取引の経済的実態に応じた会計処理を行うことを定めた会計基準です。具体的にはファイナンス・リース取引は原則的に売買取引に準じた会計処理を、オペレーティング・リース取引は賃貸借取引に準じた会計処理を行うこととなります。

(別紙2) リース取引に関する各種基準の抜粋

【93SNAマニュアル】

- 6.116. オペレーティング・リースは、次のような特徴によって識別される。
- (a) 賃貸者、あるいは、機械や設備の所有者は、使用者による請求があり次第あるいは短い期間の事前通知で貸し出すことができるように設備のストックを良好な作動状態に維持している。
 - (b) 設備は様々な期間に対して賃貸される。賃借者は期間が満期になると賃貸サービス料を更新し、使用者は何回かにわたって同じ種類の設備を賃借することができる。しかし、使用者は、その設備の予想耐用年数の全体にわたってその設備を賃借しようとはしない。
 - (c) 賃貸者は彼が賃借者に提供するサービスの一部としてしばしば設備の維持と修理の責任を負う。賃貸者は一般にその設備の操作の専門家でなければならず、このような要素はコンピュータのような極めて複雑な設備の場合には重要である。このような場合には、賃借者やその雇用者はその設備を自らで適切に保守していくために必要な専門的知識や手段をもっていない。賃貸者は重大なあるいは長期の故障の際には設備を全面的に入れ替える責任を負っている場合もある。
- 6.118. オペレーティング・リースに対して、ファイナンシャル・リースはそれ自身としては生産過程ではない。それは機械や設備の購入の融資方法として、貸付に代わる1つの方法である。(中略) 賃借者は賃貸者が契約期間を通じて利子を含むその費用のすべてあるいは事実上すべてをカバーすることができるような賃借料(レンタル)を支払う。ファイナンシャル・リースは、所有のリスクと報酬とがその財貨の法的所有者、すなわち、賃貸者からその財貨の使用者、すなわち、賃借者に事実上すべて移転されるという点で識別することができるであろう。そのような取り決めの経済的現実を捉えるためには、法的にはリースの対象となる財貨は賃貸者の財産でありつづけるわけではあるが、少なくとも、リース期間の終了時点(通常、法的所有権が賃借者へ移動する)まで、賃貸者から賃借者へ所有権の移転があったとみなす。賃貸者は賃借者に対する貸付を行っているように取り扱い、賃借者はそれによって当該設備をファイナンスすることができるものとみなす。そして、賃借料は借入金の返済と利払いをカバーするものとして扱う。

【ESA95 manual on government deficit and debt】

IV. 1. 概論(政府収入の分類)

2. 国民経済計算における取り扱い

b. 生産資産の使用料収入

(中略)

- ii) 当該支払は、当該生産資産を1年超、耐用年数未満の期間にわたって利用することを認める契約の一部として行われる。当該契約に従って、1ないし数回の支払が求めら

れるかもしれない。支払回数ではなく、契約期間の長さが重要である。

取り扱い：オペレーティング・リースかファイナンシャル・リースかの検討を行う（ESA95 付属Ⅱ、及び本マニュアルの Part IV の付属により詳細な説明がある）。政府自身がファイナンシャル・リースを提供する事業を行っているという自覚を持つことは少ないが、契約期間中、購入主体が所有に係るリスクと報酬のほとんどを負っている場合には、政府による当該資産の売却を記録することが適当であろう。

(別紙3) ファイナンシャル・リース取引とする場合の各勘定への記録 (数値例)

- ・機構は、旧道路公団より資産 (価額 1000 の道路資産+価額 200 の土地) 及び負債 (価額 1200 の道路債券) を承継し、道路資産を道路会社に貸し付ける (貸付期間 25 年)。
- ・道路会社は、貸付期間中、毎年 90 の通行料を徴収し、毎年 80 の貸付料 (元本返済分 40、利子+土地賃貸料分 40) を機構に支払う。⇒貸付期間終了時点で道路資産見合いの帰属借入を完済
- ・機構は、負債を毎年 70 だけ返済 (元本返済分 48、利子分 22)。⇒貸付期間終了時点で承継債務を完済
- ・道路資産に係る固定資本減耗は毎年 30。⇒貸付期間終了時点の残存価値 250
- ・貸付期間終了後、道路資産は機構に帰属

組織再編時の資産・負債の承継

機 構		道路会社					
資本調達勘定 (実物取引)							
資産の変動		正味資産の変動		資産の変動		正味資産の変動	
土地	200			固定資産	1000		
純貸出/純借入	▲200			純貸出/純借入	▲1000		
資本調達勘定 (金融取引)							
資産の変動		負債の変動		資産の変動		負債の変動	
貸出	1000	株式以外の証券	1200			借入	1000
		純貸出/純借入	▲200			純貸出/純借入	▲1000
期末貸借対照表 (= 1 年目の期首貸借対照表)							
資産		負債・正味資産		資産		負債・正味資産	
土地	200	株式以外の証券	1200	固定資産	1000	借入	1000
貸出	1000	正味資産	0			正味資産	0

貸付期間の 1 年目

機 構		道路会社					
所得支出勘定							
支払		受取		支払		受取	
利子	22	利子+賃貸料	40	利子+賃貸料	40	営業余剰 (総)	90
貯蓄 (純)	18			貯蓄 (純)	20	固定資本減耗	▲30
資本調達勘定 (実物取引)							
資産の変動		正味資産の変動		資産の変動		正味資産の変動	
		貯蓄 (純)	18	固定資本減耗	▲30	貯蓄 (純)	20
純貸出/純借入	18			純貸出/純借入	50		
資本調達勘定 (金融取引)							
資産の変動		負債の変動		資産の変動		負債の変動	
現金・預金	10	株式以外の証券	▲48	現金・預金	10	借入	▲40
貸出	▲40	純貸出/純借入	18			純貸出/純借入	50

期末貸借対照表

資産		負債・正味資産		資産		負債・正味資産	
土地	200	株式以外の証券	1152	固定資産	970	借入	960
現金・預金	10			現金・預金	10		
貸出	960	正味資産	18			正味資産	20

貸付期間の最終年

機 構

道路会社

期首貸借対照表

資産		負債・正味資産		資産		負債・正味資産	
土地	200	株式以外の証券	48	固定資産	280	借入	40
現金・預金	240			現金・預金	240		
貸出	40	正味資産	432			正味資産	480

所得支出勘定

支払		受取		支払		受取	
利子	22	利子+賃貸料	40	利子+賃貸料	40	営業余剰(総)	90
貯蓄(純)	18			貯蓄(純)	20	固定資本減耗	▲30

資本調達勘定(実物取引)

資産の変動		正味資産の変動		資産の変動		正味資産の変動	
		貯蓄(純)	18	固定資本減耗	▲30	貯蓄(純)	20
純貸出/純借入	18			純貸出/純借入	50		

資本調達勘定(金融取引)

資産の変動		負債の変動		資産の変動		負債の変動	
現金・預金	10	株式以外の証券	▲48	現金・預金	10	借入	▲40
貸出	▲40	純貸出/純借入	18			純貸出/純借入	50

期末貸借対照表

資産		負債・正味資産		資産		負債・正味資産	
土地	200			固定資産	250		
現金・預金	250	正味資産	450	現金・預金	250	正味資産	500

貸付期間終了時点で道路資産は機構に帰属

機 構

道路会社

資本調達勘定(実物取引)

資産の変動		正味資産の変動		資産の変動		正味資産の変動	
固定資産	250	資本移転(受取)	250	固定資産	▲250	資本移転(支払)	▲250
純貸出/純借入	0			純貸出/純借入	0		

期末貸借対照表

資産		負債・正味資産		資産		負債・正味資産	
固定資産	250			現金・預金	250		
土地	200					正味資産	250
現金・預金	250	正味資産	700				